

01

1：新規
2：更新

※ 02 受付番号

※ 03 業 者 コー ド

※ 申請者
04 の規模

05 適格組
合証明

令和 年 月 日
第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 2・3 年度において、曽爾村 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
曽爾村長 殿

06 本社(店)郵便番号

フリガナ

07 法人番号

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

17 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司 法 書 士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

20 みなし大企業

- ☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 - 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 - 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

[illegible][illegible][illegible][illegible]

第一種電気主任技術者	伝送交換線路A P E Cエンジニア	RCCM	地質調査士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
海岸・河川、砂防及び港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び上下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土工質及びコンクリート	トンネル	設備工計画、施工及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償		

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)					
	① (うち外国資本)株主資本						
	② 評価・換算差額等						
	③ 新株予約権						
	④ 計 (P)						

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)						
26 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)						
	② 流動負債(千円)(n)						
	③ 固定資産(千円)(Q)						
	④ 総資本額(千円)(R)						

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)						(%)
	② 流動比率 (m/n×100)						(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)						(%)

28 外資状況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :]
	2 日本国籍会社 [国名 :]	(外資比率: %)
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

29 営業年数等	① 創 業	年	月	日		
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年	月	日 から 年	月	日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年	月	日		
	④ 営 業 年 数				年	

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

業 態 調 査 (測量・建設コンサルタント等)

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード



(8桁)

[illegible]

1 「測量業務」における「測量一般」、地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

委 任 状

令和 年 月 日

曾爾村長 様

委任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

私は、次の者を代理人と定め、令和2年4月1日から令和4年3月31日まで、
下記の権限を委任いたします。

受任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積に関する事項
- 2 契約の締結、履行に関する事項
- 3 物件納入、その他の業務の供給に関する事項
- 4 契約金、前払金及び部分払金の請求並びに受領に関する事項
- 5 復代理人選任及び解任に関する事項

承 諾 書

私は、令和２・３年度曽爾村測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査に係る申請書を提出のうえは、入札への参加・契約締結・履行に関して関係法令等を遵守し、当該申請内容について、その有効期間中の村税等の納付情報のほか必要関連事項に係る調査に協力することを承諾します。

また、当該有効期間内において申請内容に相違が確認等された場合には、入札参加資格を喪失するなど、いかなる処分を受けることも承諾します。

令和 年 月 日

曽爾村長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「ー(ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

曾爾村長 様

所 在 地

商号又は名称

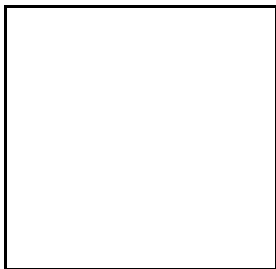
代 表 者 氏 名

⑩

次の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領をするため使用したい
のでお届けします。

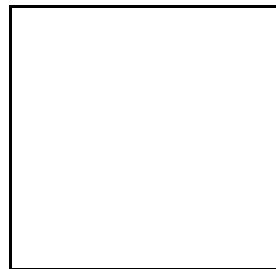
使用印

〔入札、契約等
に使用する印〕



実 印

〔印鑑登録
してある印〕



測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請について、「注文者」の欄には、元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込み金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

曽爾村入札参加資格審査申請受付票（測量・建設コンサルタント等）

商号又は名称 _____

代 表 者 _____

令和２・３年度測量・建設コンサルタント等業務の競争入札参加資格審査申請を受け付けました。

奈良県曽爾村役場 総務課



■ 申請を済まされた業者の皆様へ

- 1 受付時に内容審査を済ませていただきますので、この受付票を交付された業者は登録されることになります。資格審査結果の通知は行いません。
また、登録後、申請内容等に虚偽等が判明した場合は、登録の取消し等の措置を行うことがあります。
- 2 申請内容に変更が生じたときは、変更届出書を必ず提出して下さい。

(1) 変更届出が必要な事項

変更が生じた項目	届出に必要な添付書類
商号又は名称、本店所在地	商業登記簿謄本（写し可）
代表者（法人の場合）	商業登記簿謄本（写し可） ※受任者がある場合は委任状
登録する営業所の名称又は所在地	
受任者	委任状
登録証明書等の内容	登録証明書等（写し）

（注１）変更届出の際は、村ホームページより所定様式をダウンロードし使用して下さい。

（注２）変更届出の際は、所定様式表題下の区分（建設工事・測量建設コンサルタント等）のいずれかを○で囲み、受付番号欄に上記受付印番号を記載して下さい。

(2) 提出期限

変更の日から１４日以内に提出して下さい。

(3) 提出先

曽爾村役場 総務課

(4) 提出方法

郵送、メール便又は持参